

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年7月26日

(宛先)
滋賀県知事 殿

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県彦根市東沼波町1157-1

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
独立行政法人国立印刷局彦根工場
工場長 大場 裕明

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項]の規定に基づき、 [事業者行動計画を策定 (変更)] したので、提出します。
事業者行動報告書を作成

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	独立行政法人国立印刷局 理事長 大津 俊哉
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門2丁目2番5号

1 事業者の概要

事業所の名称	独立行政法人国立印刷局彦根工場					
事業所の所在地	滋賀県彦根市東沼波町1157-1					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	5	1	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)
事業の概要	日本銀行券の製造					
従業員の数	496	人	操業時間	13	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	3	台	熱源設備		台
	コンプレッサ		台	空気調和設備	12	台
				照明設備		台
				その他	印刷機械 15台 加工装置 27台	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和5	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	令和7	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

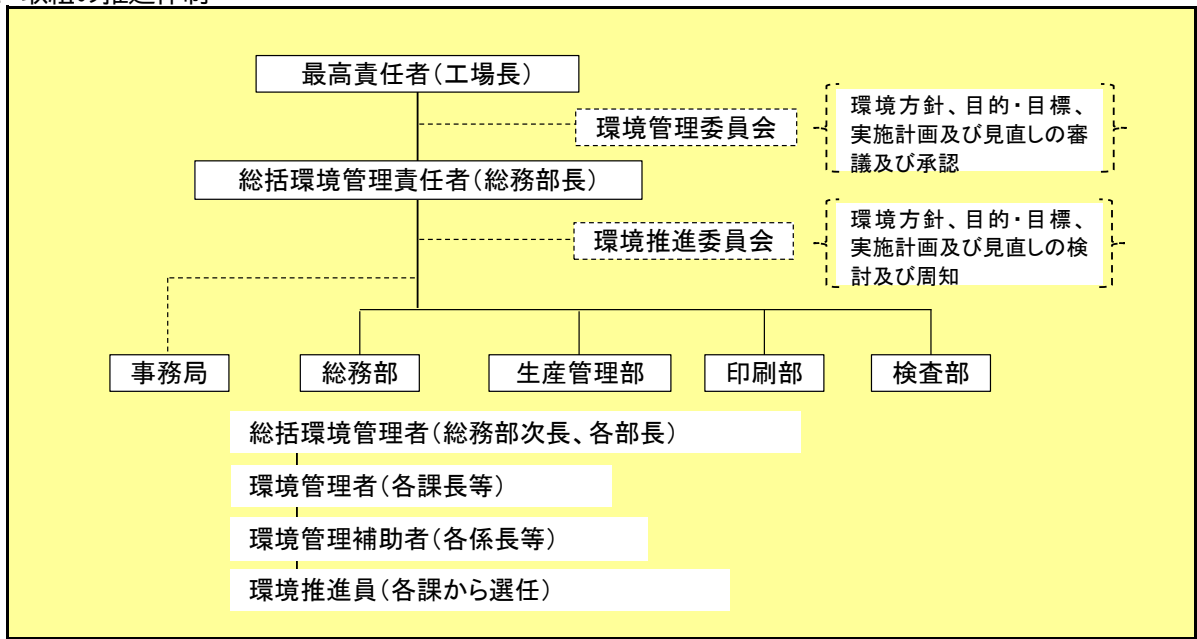
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【基本理念】
 独立行政法人国立印刷局彦根工場は、環境優先の理念を掲げる滋賀県の湖国固有の豊かな自然環境に恵まれた彦根市で、日本銀行券の製造を行うにあたり、水資源の利用、排水処理及び廃棄物処理において、地域の自然環境を保全するとともに、太陽光発電等、エネルギーの有効活用を図ることにより、地球環境の保全に貢献し、持続可能な社会に寄与します。
 そのため、環境管理の重要性を強く認識した環境マネジメントシステムの継続的改善により、環境パフォーマンスの向上を図ります。
 また、環境マネジメントシステムを運用する中で、環境に関する法規制と当工場の約束事項を順守するとともに環境汚染の予防を図ります。

【環境行動指針】
 彦根工場中期運営方針に基づく環境マネジメントシステムの行動指針は、次のとおりです。
 1 日本銀行券の安定・確実な製造を継続するにあたり、省エネ・省資源及び廃棄物の減量に努める。
 2 内部統制の推進により、コンプライアンスの確保・リスク管理等を強化し、環境汚染の予防に努める。
 3 業務及び生産プロセスの革新等により温室効果ガス排出量の削減に努める。
 4 安全で働きやすい職場環境の推進及び環境保全に取り組むことにより、業務効率を高く保ち、地域との共生に努める。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 環境マネジメントシステムの導入
- 空調設備のインバータ化
- 重油ボイラーの廃止
- 人通りの少ない廊下への照明人感センサーの設置
- 事務用機器の不要時の電源切断及び省電力
- 春季及び秋季の事務棟空調機計画停止
- 事務棟室内蛍光灯の一部LED化
- 倉庫内蛍光灯のLED化
- 太陽光発電設備の設置
- 外灯(水銀灯)のLED化
- 警備棟室内蛍光灯のLED化
- 空調設備の更新
- 製造工程室内蛍光灯のLED化
- 工作棟室内蛍光灯のLED化
- 廃液濃縮装置・廃紙粉碎装置の適正な運転管理によるエネルギー(電気・ガス)使用量の抑制
- 電気使用管理手順書の順守による電気使用量の抑制
- 地下水使用量を削減し、地下水汲み上げポンプ稼働抑制による電気使用量の抑制

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	彦根工場の消費エネルギー及び温室効果ガス排出量の見える化	R5～R7年度	
2	運用改善	生産設備等の適正な運転管理によるエネルギー使用量の抑制	R5～R7年度	
3	運用改善	冷暖房の運転及び温度設定の最適化	R5～R7年度	
4	設備導入	照明設備のLED化【削減見込42kWh/年】	R6年度	
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取組等により、令和4年度を基準年度として、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>「 温室効果ガス排出量 原単位 $\frac{\text{排出量}}{\text{操業日数}}$ で令和7年度までに1%削減 」</p> <p>原単位設定の考え方は以下のとおり。 ・温室効果ガスの排出量は操業日数の増減に左右されるため、原単位指標(分母)を操業日数に設定。 ・上記取組による削減効果を評価するため、電力のCO₂排出係数(電力原単位)は計画基準年度(R4年度)の係数に固定。</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	1,817					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	3,366					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	3,366					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		14.203					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	48 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	52,979				
上記のうち自家消費量	kWh	52,979				

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台					
上記のうち 次世代自動車の数	台					
特記事項						

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	グリーン購入	国立印刷局の「環境物品等の推進を図るための方針」に基づき、事務用品等を購入する際、積極的にグリーン購入を実施する。	R5～7年 度	
2	環境マネジ メントシステム (EMS)	環境教育等の啓発活動を実施し、職員の温室効果ガス排出量の削減に向けた意識の向上を図る。	R5～7年 度	
3	3R	事業活動に伴う廃棄物の減量を図るとともに、可能な限り資源の再循環化を図る。	R5～7年 度	
4				
5				